

レク資料

中国の産業政策をデータで読み解く —補助金配分の特徴と政策効果—

2025年12月2日

株式会社日本総合研究所
主任研究員
関 辰一

本日お話しすること

1.政府補助金と産業政策の概要

2.補助金配分の特徴

3.補助金と企業の成長との関係性

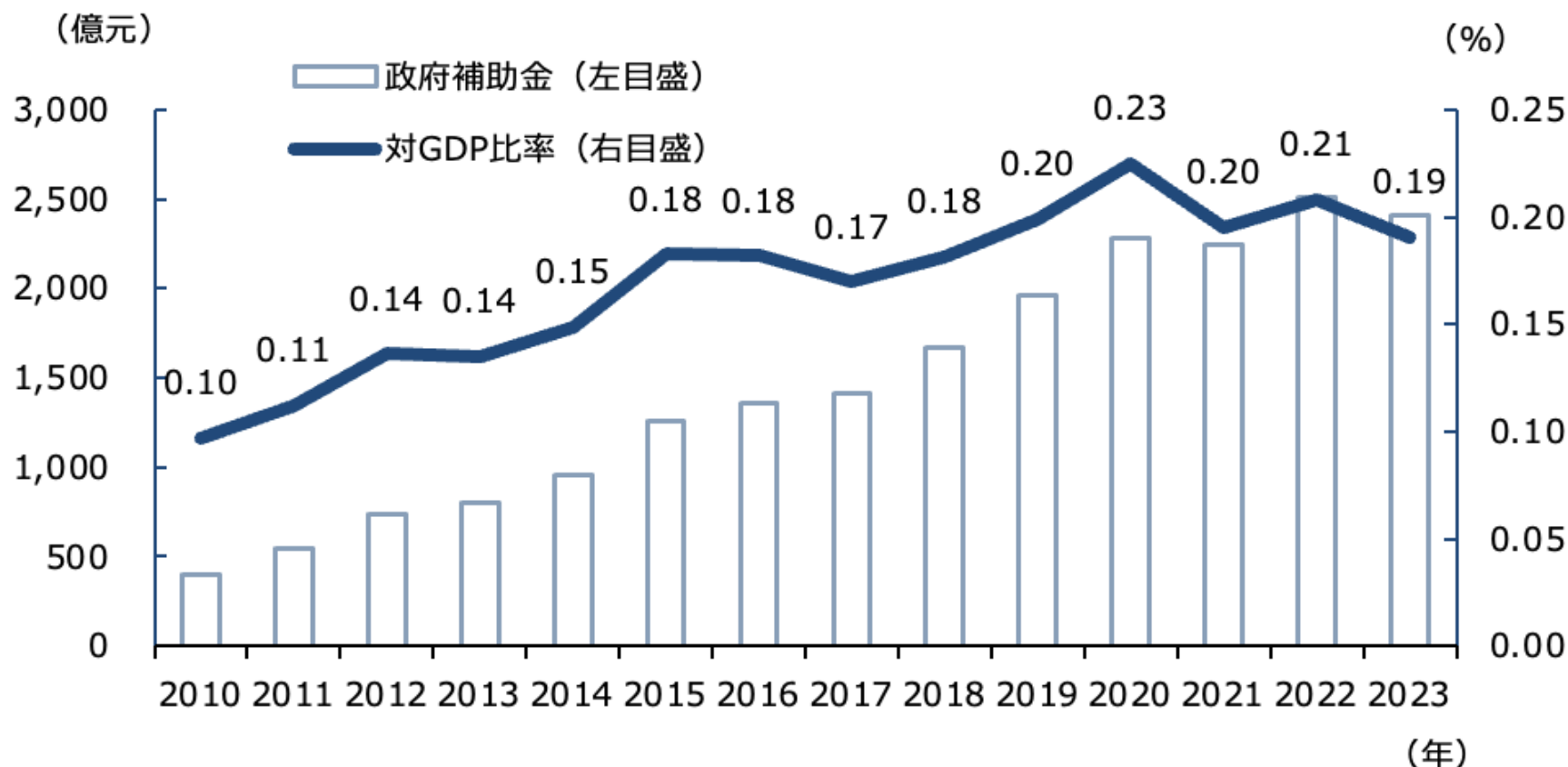
政府補助金とは何か？

- 政府補助金とは、企業が政府から無償で受け取る現金などの資産を指し、中央・地方政府が企業に直接支給するもの（中国会計準則「第16号・政府補助金」）
- 中央政府・・・方向づけ
地方政府・・・具体的な政策の制定や実施
- 地方の主な財源は、中央から受け取った資金

本資料は、関辰一（2025）「中国における政府補助金の実態：上場企業の財務データ 2015年～2023年から」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.25 No.97 (<https://www.jri.co.jp/file/report/rim/pdf/16095.pdf>)を基にしている。

中国政府は補助金支出を拡充

中国上場企業の政府補助金



(資料) 全上場企業の財務データ、Wind、国家統計局を基に日本総合研究所作成

(注) 2023年時点で全上場企業の数5,346社。

中国の産業政策＝補助金？

【産業政策】特定の企業や産業を支援するために資源を再配分する国家の介入。

【直接補助金】中央・地方政府が直接的に企業に支給する補助金。

【R&D税優遇】政府が企業の研究開発支出を奨励するために実施した税優遇。

【R&D政府支援】国家プロジェクトに対する研究助成金など、企業が行うR&Dに対する政府の直接資金援助。

【その他税優遇】R&Dに関係のない事業に対する税優遇措置。

【低利融資】①中国国家開発銀行、中国農業発展銀行、中国輸出入銀行の3つの政策性銀行の貸出、②信用スプレッドを用いて推計された低金利の貸し出し、の合計額。

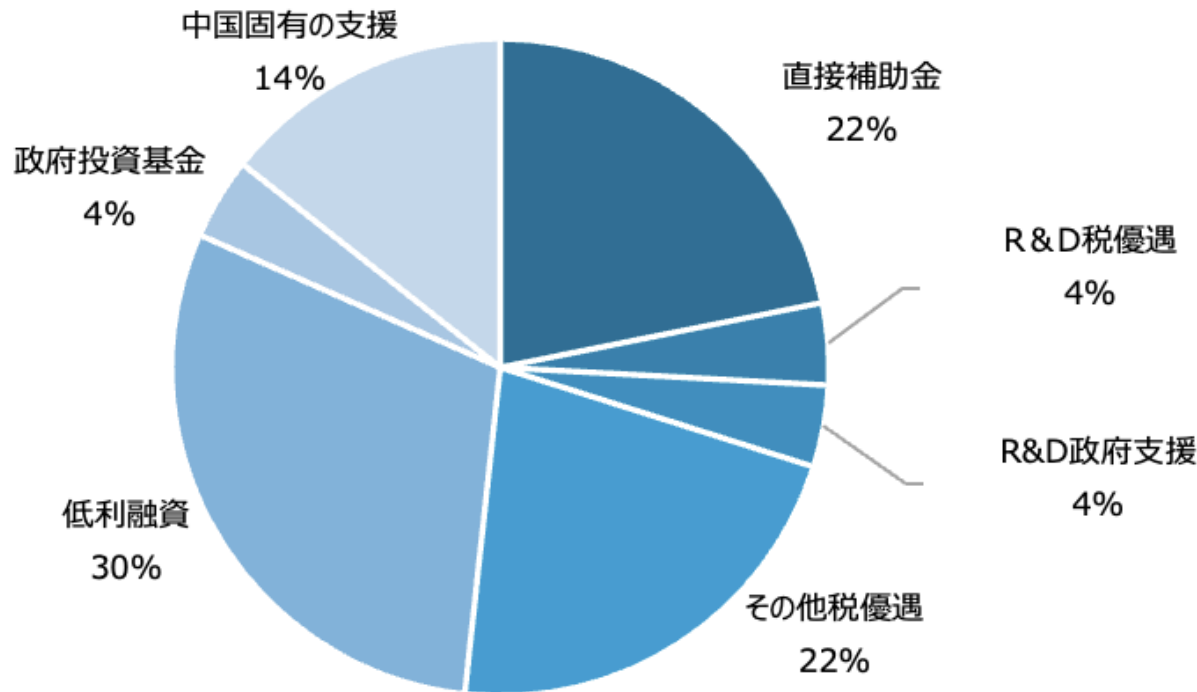
【政府投資基金による投資】国内企業に対する政府の株式投資。

【中国固有の支援】①市場価格より低価格での企業への土地売却、②過剰債務の国有企業の暗黙の信用保証、③デット・エクイティ・スワップといったその他要因。

(資料) DiPippo et al. (2022) : 戦略国際問題研究所(CSIS)を基に日本総合研究所作成

政府補助金は産業政策のごく一部

中国の産業政策支出の内訳（2019年、%）



（資料）DiPippo et al.(2022)、33ページを基に日本総合研究所作成

対象企業の概念図

	国有企業	民間企業
上場企業	3ページの図の対象	
非上場企業		

（注：上場企業の国有企業と民間企業は3ページの図の対象。非上場企業の国有企業は左図の直接補助金の対象。）

（資料）日本総合研究所作成

各国・地域の産業政策の特徴

米国・フランス・台湾

直接補助金をほとんど支給せず、R&D関連支出が中心。

- 1890年以降の米国の独占禁止法、自由貿易体制の推進国。
- インフレ抑制法やCHIPS・科学法(2022)、欧州半導体法(2023)、フランスのEV購入者補助金など。

日本

直接補助金の比重が小さく、低利融資が中心。

- 自由貿易体制への配慮、代替策としての財政投融資。
- 経済安全保障推進法の制定(2022)、TSMC熊本工場(2024)。

韓国・ブラジル

直接補助金は存在するものの規模は小さく、税優遇が主要な手段。

中国の特徴

中国

- (1) 他国と比べて産業政策支出の規模が際立って大きい。
 - 主要な支援手段である低利融資、税優遇、政府補助金のいずれも、GDP比で他国を大きく上回っている。

- (2) 多様な政策手段を併用。
 - 韓国と同様に6つの主要手段を幅広く活用。
 - 中国独自の政策手段として、土地の低価格提供、国有企業への暗黙の信用保証、デット・エクイティ・スワップなどが存在。

- 不公正貿易を招きやすい。
- 国際ルールや他国の利益への配慮を欠いている。

主要な国・地域における各種産業政策支出の対GDP比率（2019年、%）

	中国	韓国	フランス	日本	ドイツ	台湾	米国	ブラジル
直接補助金	0.38	0.05	0.01	0.10	0.05	0.00	0.01	0.07
R&D税優遇	0.07	0.12	0.28	0.10	0.00	0.20	0.12	0.05
R&D政府支援	0.07	0.19	0.19	0.07	0.10	0.02	0.15	0.01
その他税優遇	0.38	0.16	0.02	0.00	0.12	0.07	0.11	0.13
低利融資	0.52	0.12	0.04	0.22	0.13	0.01	0.00	0.07
政府投資基金	0.07	0.04	0.00	0.02	0.00	0.10	0.00	0.00
中国固有の支援	0.25	—	—	—	—	—	—	—
産業政策支出の総額	1.73	0.67	0.55	0.50	0.41	0.41	0.39	0.33

（資料） DiPippo et al.(2022)、33ページを基に日本総合研究所作成

本日本話すること

1.政府補助金と産業政策の概要

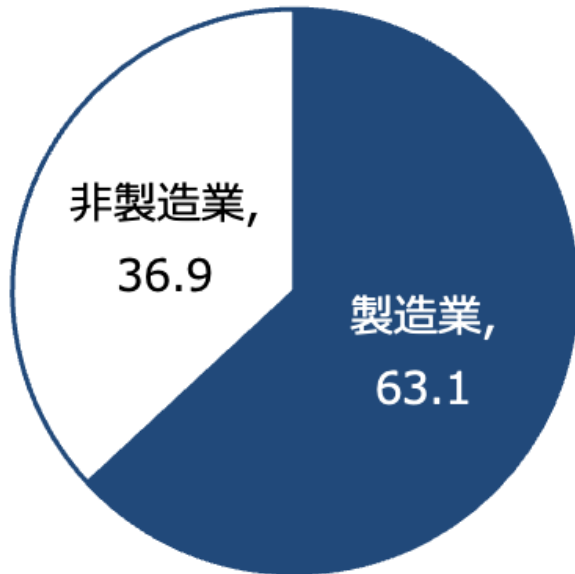
2.補助金配分の特徴

3.補助金と企業の成長との関係性

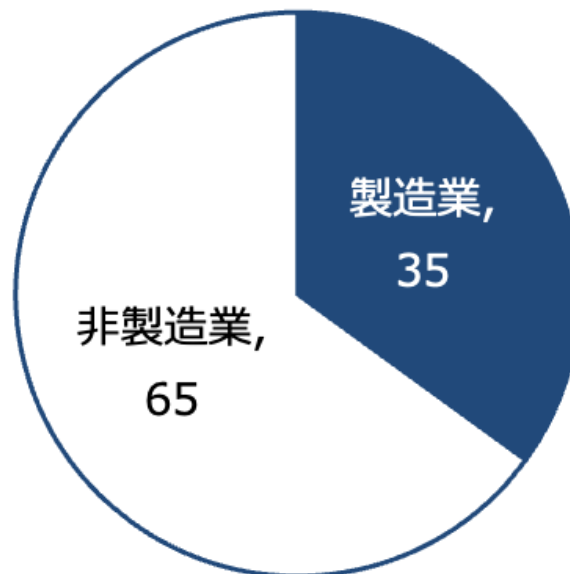
政府補助金がどのような分野に配分されているのか？

製造業への傾斜配分

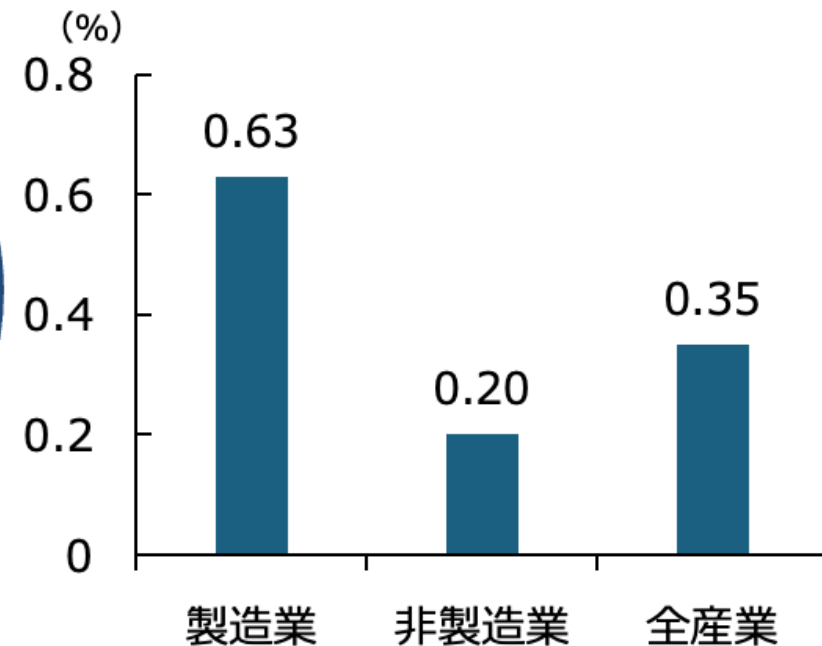
政府補助金のシェア



売上高のシェア



政府補助金の対売上高比率



(資料) 上場企業4,425社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 2015～2023年の累積金額。

機械類と化学工業への重点配分

産業・業種別政府補助金（2015年から2023年までの累積金額）

	社数	政府補助金	売上高	政府補助金 のシェア	売上高 のシェア	政府補助金の対 売上高比率
		億円	億円	%	%	%
全産業	4,425	16,040	4,620,830	100.0	100.0	0.35
製造業	2,857	10,119	1,617,754	63.1	35.0	0.63
情報通信機器・電子部品・デバイス	442	2,187	229,391	13.6	5.0	0.95
はん用・生産用・業務用機械	521	1,053	121,557	6.6	2.6	0.87
化学工業	561	1,325	187,171	8.3	4.1	0.71
鉄道車両・船舶・航空機	64	367	51,988	2.3	1.1	0.71
自動車	157	1,440	212,940	9.0	4.6	0.68
プラスチック製品・ゴム製品	103	161	24,956	1.0	0.5	0.64
電気機械	285	1,172	184,229	7.3	4.0	0.64
紙・パルプ	37	106	16,595	0.7	0.4	0.64
窯業・土石製品	105	366	58,283	2.3	1.3	0.63
金属製品	81	195	32,141	1.2	0.7	0.61
繊維工業	105	376	70,063	2.3	1.5	0.54
食料品・飲料	164	524	104,105	3.3	2.3	0.50
非鉄金属	81	361	135,045	2.3	2.9	0.27
鉄鋼業	31	300	143,979	1.9	3.1	0.21
その他の製造業	120	188	45,310	1.2	1.0	0.42
非製造業	1,568	5,920	3,003,076	36.9	65.0	0.20
運輸業・郵便業	109	737	138,937	4.6	3.0	0.53
情報通信業	367	629	129,997	3.9	2.8	0.48
賃貸・商務サービス業	61	228	61,600	1.4	1.3	0.37
電力・ガス・水道	125	498	135,987	3.1	2.9	0.37
その他の鉱業	44	276	111,740	1.7	2.4	0.25
小売業	96	274	115,734	1.7	2.5	0.24
金属鉱業	26	76	45,016	0.5	1.0	0.17
不動産業	102	243	156,523	1.5	3.4	0.15
原油・天然ガス鉱業	7	678	448,649	4.2	9.7	0.15
金融業・保険業	126	904	756,853	5.6	16.4	0.12
建設業	101	556	578,488	3.5	12.5	0.10
卸売業	81	225	247,419	1.4	5.4	0.09
その他の非製造業	323	596	76,133	3.7	1.6	0.78

（資料）上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

（注）政府補助金の対売上高比率の大きい順。

意外にも少ない鉄鋼業への配分

産業・業種別政府補助金（2015年から2023年までの累積金額）

	社数	政府補助金	売上高	政府補助金 のシェア	売上高 のシェア	政府補助金の対 売上高比率
		億円	億円	%	%	%
全産業	4,425	16,040	4,620,830	100.0	100.0	0.35
製造業	2,857	10,119	1,617,754	63.1	35.0	0.63
情報通信機器・電子部品・デバイス	442	2,187	229,391	13.6	5.0	0.95
はん用・生産用・業務用機械	521	1,053	121,557	6.6	2.6	0.87
化学工業	561	1,325	187,171	8.3	4.1	0.71
鉄道車両・船舶・航空機	64	367	51,988	2.3	1.1	0.71
自動車	157	1,440	212,940	9.0	4.6	0.68
プラスチック製品・ゴム製品	103	161	24,956	1.0	0.5	0.64
電気機械	285	1,172	184,229	7.3	4.0	0.64
紙・パルプ	37	106	16,595	0.7	0.4	0.64
窯業・土石製品	105	366	58,283	2.3	1.3	0.63
金属製品	81	195	32,141	1.2	0.7	0.61
繊維工業	105	376	70,063	2.3	1.5	0.54
食料品・飲料	164	524	104,105	3.3	2.3	0.50
非鉄金属	81	361	135,045	2.3	2.9	0.27
鉄鋼業	31	300	143,979	1.9	3.1	0.21
その他の製造業	120	188	45,310	1.2	1.0	0.42
非製造業	1,568	5,920	3,003,076	36.9	65.0	0.20
運輸業・郵便業	109	737	138,937	4.6	3.0	0.53
情報通信業	367	629	129,997	3.9	2.8	0.48
賃貸・商務サービス業	61	228	61,600	1.4	1.3	0.37
電力・ガス・水道	125	498	135,987	3.1	2.9	0.37
その他の鉱業	44	276	111,740	1.7	2.4	0.25
小売業	96	274	115,734	1.7	2.5	0.24
金属鉱業	26	76	45,016	0.5	1.0	0.17
不動産業	102	243	156,523	1.5	3.4	0.15
原油・天然ガス鉱業	7	678	448,649	4.2	9.7	0.15
金融業・保険業	126	904	756,853	5.6	16.4	0.12
建設業	101	556	578,488	3.5	12.5	0.10
卸売業	81	225	247,419	1.4	5.4	0.09
その他の非製造業	323	596	76,133	3.7	1.6	0.78

（資料）上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

（注）政府補助金の対売上高比率の大きい順。

鉄鋼業の補助金比率が低い理由

- 「国有企業が赤字操業にもかかわらず、政府の補助金で安く輸出している」というイメージ。
- 丸川[2025]によれば、民間企業が中心となって価格競争力のある製品を生産・輸出しているというのが実態。
- 特定製品への特化が進む民間企業に対し、国有企業は多様な製品ラインアップを持つことから、両者の間での生産コストに大きな差が生じている。

運輸業・郵便業や情報通信業も高い補助金比率

産業・業種別政府補助金（2015年から2023年までの累積金額）

	社数	政府補助金	売上高	政府補助金のシェア	売上高のシェア	政府補助金の対売上高比率
		億円	億円	%	%	%
全産業	4,425	16,040	4,620,830	100.0	100.0	0.35
製造業	2,857	10,119	1,617,754	63.1	35.0	0.63
情報通信機器・電子部品・デバイス	442	2,187	229,391	13.6	5.0	0.95
はん用・生産用・業務用機械	521	1,053	121,557	6.6	2.6	0.87
化学工業	561	1,325	187,171	8.3	4.1	0.71
鉄道車両・船舶・航空機	64	367	51,988	2.3	1.1	0.71
自動車	157	1,440	212,940	9.0	4.6	0.68
プラスチック製品・ゴム製品	103	161	24,956	1.0	0.5	0.64
電気機械	285	1,172	184,229	7.3	4.0	0.64
紙・パルプ	37	106	16,595	0.7	0.4	0.64
窯業・土石製品	105	366	58,283	2.3	1.3	0.63
金属製品	81	195	32,141	1.2	0.7	0.61
繊維工業	105	376	70,063	2.3	1.5	0.54
食料品・飲料	164	524	104,105	3.3	2.3	0.50
非鉄金属	81	361	135,045	2.3	2.9	0.27
鉄鋼業	31	300	143,979	1.9	3.1	0.21
その他の製造業	120	188	45,310	1.2	1.0	0.42
非製造業	1,568	5,920	3,003,076	36.9	65.0	0.20
運輸業・郵便業	109	737	138,937	4.6	3.0	0.53
情報通信業	367	629	129,997	3.9	2.8	0.48
賃貸・商務サービス業	61	228	61,600	1.4	1.3	0.37
電力・ガス・水道	125	498	135,987	3.1	2.9	0.37
その他の鉱業	44	276	111,740	1.7	2.4	0.25
小売業	96	274	115,734	1.7	2.5	0.24
金属鉱業	26	76	45,016	0.5	1.0	0.17
不動産業	102	243	156,523	1.5	3.4	0.15
原油・天然ガス鉱業	7	678	448,649	4.2	9.7	0.15
金融業・保険業	126	904	756,853	5.6	16.4	0.12
建設業	101	556	578,488	3.5	12.5	0.10
卸売業	81	225	247,419	1.4	5.4	0.09
その他の非製造業	323	596	76,133	3.7	1.6	0.78

（資料）上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

（注）政府補助金の対売上高比率の大きい順。

運輸業・郵便業の補助金比率が高い理由

- ①政府は物流コストの低減を戦略目標に位置づけ
 - － 国内の物流コスト総額の対GDP比率の引き下げ
 - ・ 2015年実績16.0%→2020年14.0% (2016年時点の目標)。
 - ・ 2023年実績14.4%→2027年13.5%前後 (現在の目標)。
 - － とくに海運・空運を中心に補助金を配分
- ②インフラ投資を通じて景気を下支え
- ③コロナ禍で経営難に陥った企業を補助金で救済

情報通信業の補助金比率が高い理由

- ①「中国製造2025」の重点分野
- ②デジタル化を促進する政策
 - － 2020年までに先進国レベルの固定ブロードバンド家庭普及率を達成することを目指す（国家情報化発展戦略要綱、2016年）
- ③国家安全保障

とくに黎明期産業を集中的に支援

「中国製造2025」の重点分野の政府補助金（2015年から2023年までの累積金額）

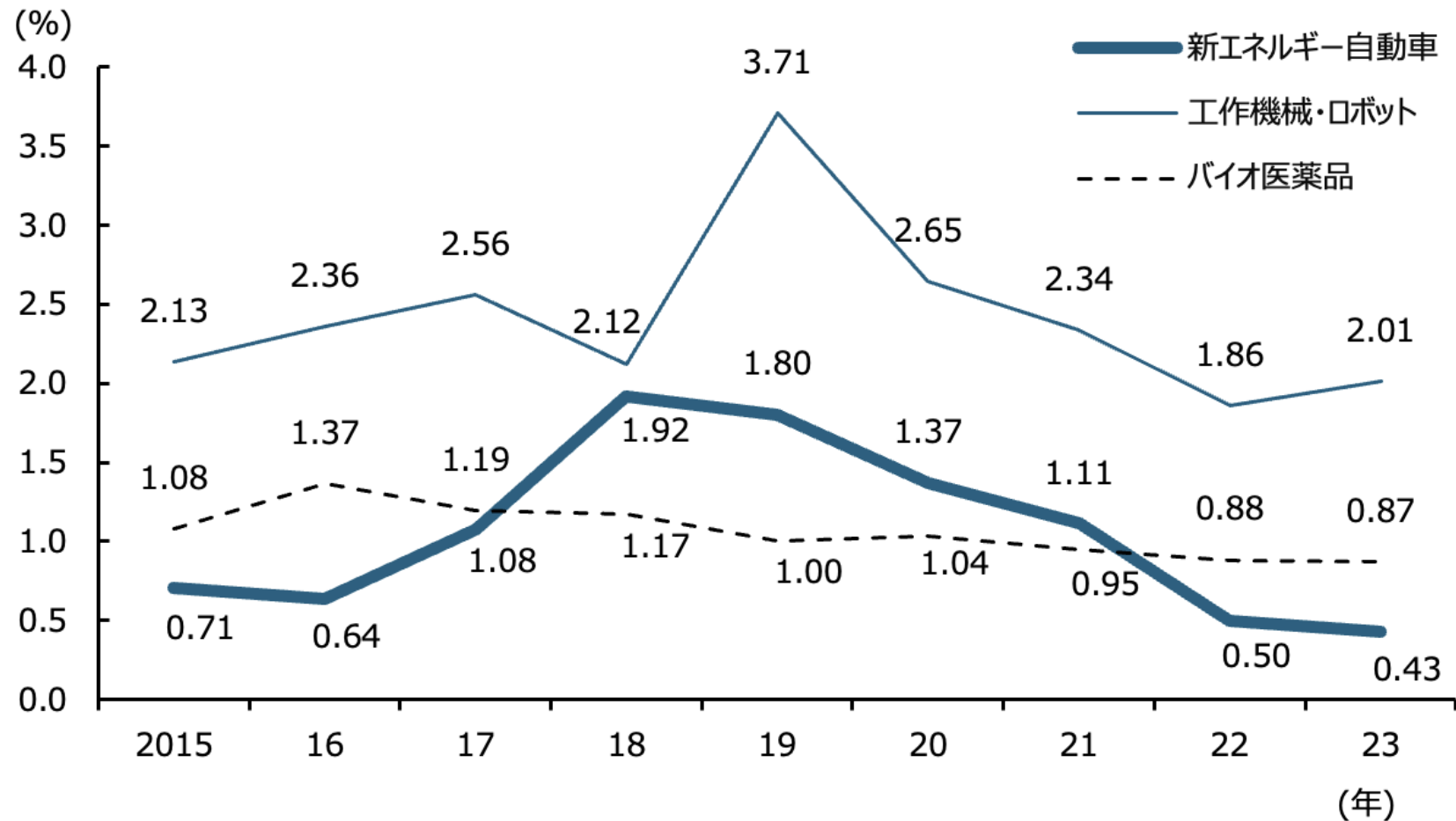
中国製造2025の重点10分野	業種	社数	政府補助金 (億元)	売上高 (億元)	政府補助金の対 売上高比率 (%)
ハイエンド工作機械・ロボット	工作機械・ロボット	29	71	3,037	2.35
半導体など次世代情報通信技術	半導体	34	272	11,704	2.32
農業用機器	農業用機械	7	11	1,016	1.04
バイオ医療・高性能医療機械	バイオ医薬品	55	92	9,267	1.00
省エネルギー・新エネルギー自動車	新エネルギー自動車	3	193	22,122	0.87
海洋工程設備・ハイテク船舶	造船	8	103	12,090	0.85
先端的軌道交通設備	鉄道車両	11	162	22,190	0.73
新材料	有機化学素材	29	149	23,087	0.65
電力設備	太陽電池	33	218	34,885	0.62
航空・宇宙用設備	航空・宇宙設備	30	83	14,857	0.56

（資料）上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

（注）政府補助金の対売上高比率の高い順。

弾力的な運用も特徴的

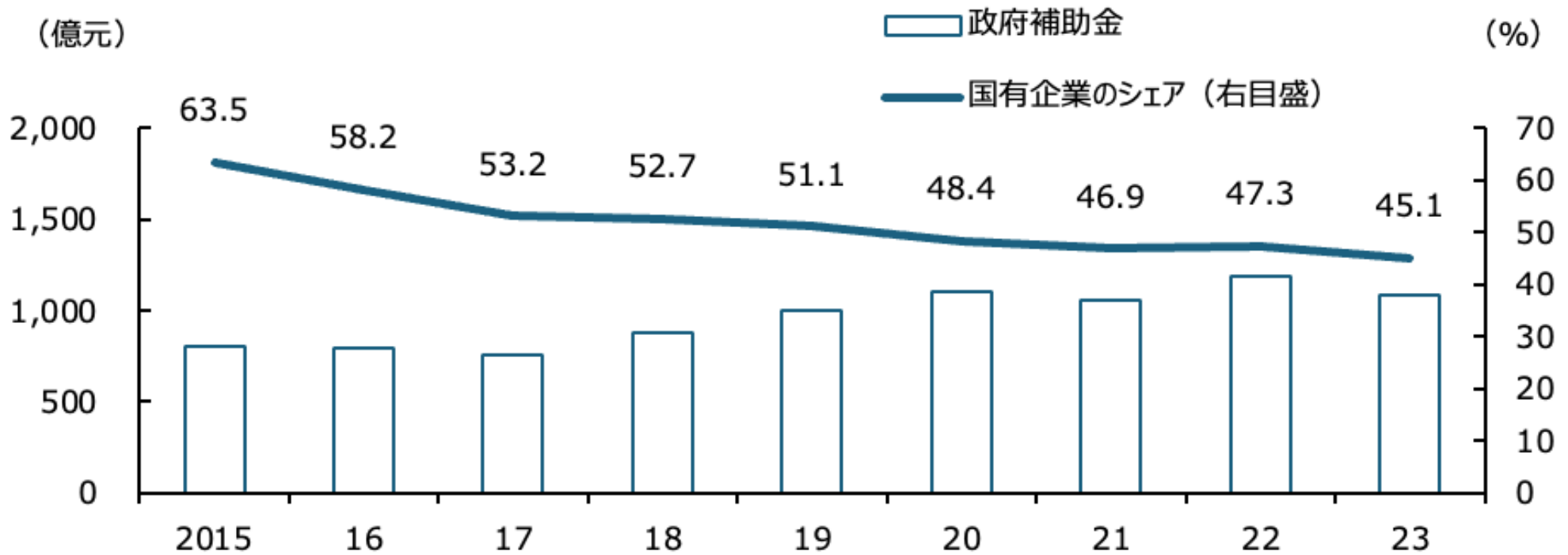
政府補助金の対売上高比率



(資料) 上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

国有企業への配分割合は低下

国有上場企業の政府補助金



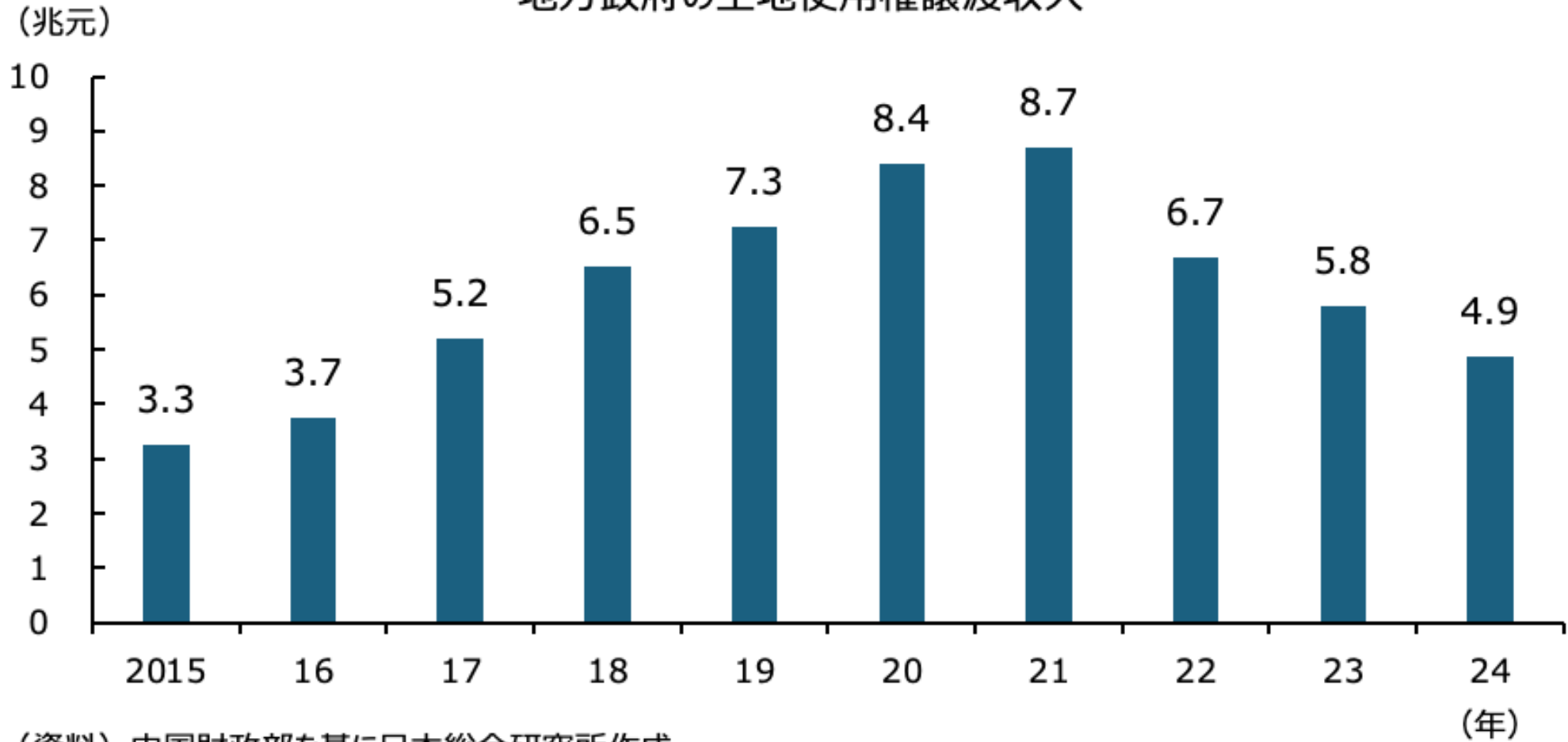
(資料) 上場企業の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 国有企業のシェア = 国有上場企業の政府補助金の総額 / 全上場企業の政府補助金の総額

全上場企業の社数は2023年末時点で5,346社、国有上場企業は1,419社。

地方政府の土地使用权の譲渡収入は大きく減少

地方政府の土地使用权譲渡収入



(資料) 中国財政部を基に日本総合研究所作成

本日お話しすること

1. 政府補助金と産業政策の概要

2. 補助金配分の特徴

3. 補助金と企業の成長との関係性

中国の半導体産業は着実に成長

中国IC製造業企業の出荷額



(資料) 中国半導体工業協会（CSIA）、各種報道を基に日本総合研究所作成

(年)

(注) CSIAは、半導体産業の出荷額をIC設計業、IC製造業、IC組立・検査業の3段階に分けて公表。

IC製造業の金額を図示。

中央政府は政府投資基金や税優遇などの大枠を決定

中国半導体産業における主要な産業政策

年	政策	主な内容
2014	国家集積回路[IC]産業発展推進 綱要	国家IC産業投資基金の設立、IC産業関連企業に対する法人税の優遇
2015	中国製造2025	ICを重点産業と位置付け
	技術ロードマップ	国内市場に占める国産ICの割合を2020年には49%、2030年には75%に引き上げることを目標に設定
2018	技術ロードマップ（2017年）改訂 版	2020年のICの国産化割合の目標を58%、2030年は80%へさらに引き上げ
2020	新時代におけるICとソフトウェア産業 の質の高い発展促進に関する政策	回路幅28nm以下のICを製造しており、かつ創業から15年以上経つICメーカーは法人税を10年間免除。ICの組み立て・検査、材料、ソフトウェア、装置を扱う企業の法人税も優遇

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

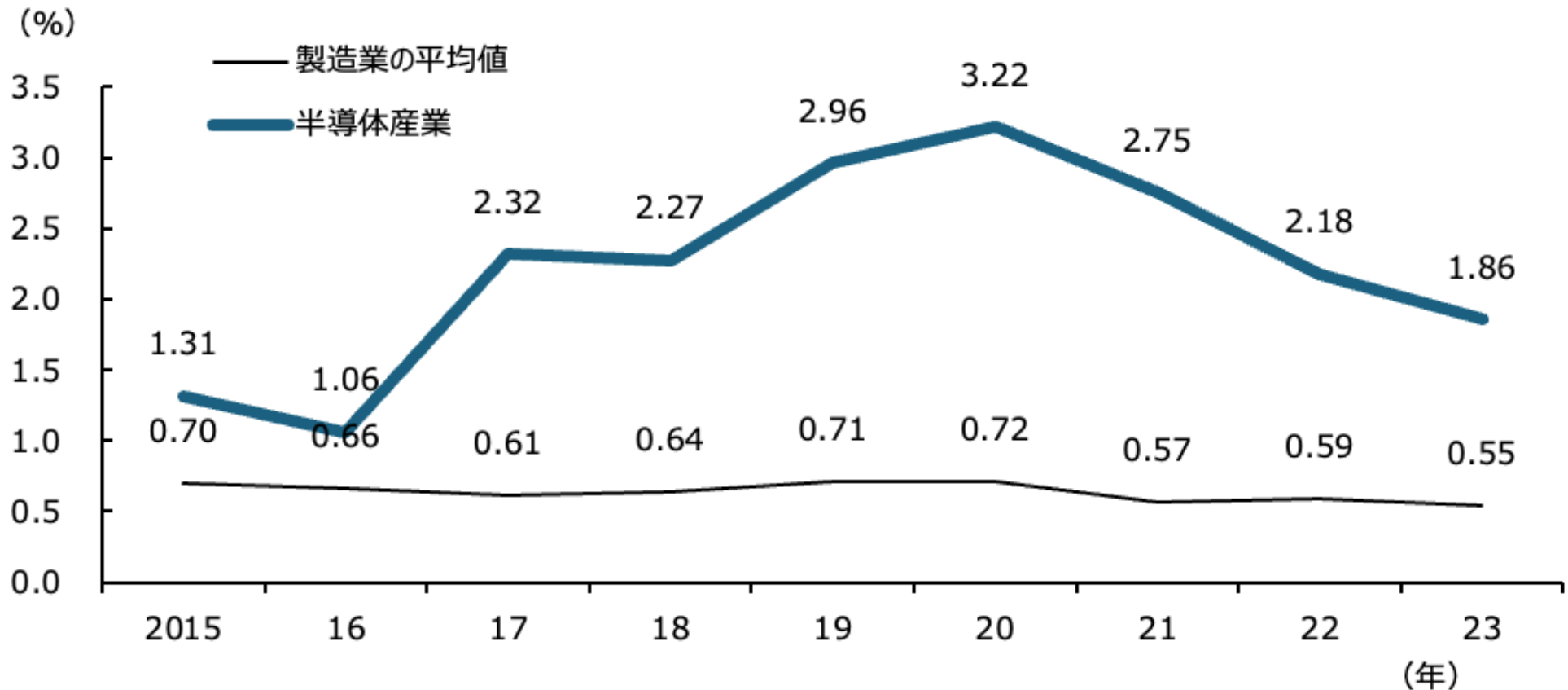
地方政府は具体的な政策を制定し、実施

2021年以降、地方政府は相次いで支援策を発表。

- 上海市は、2022年に「ICとソフトウェア産業の奨励に関する弁法」を公表。
- 一定の売上高に達した半導体企業に政府補助金を給付することを決定。
- 売上高が初めて200億元、100億元、50億元、10億元を超えた集積回路設計企業にそれぞれ3,000万元（政府補助金の対売上高比率は0.15%）、2,000万元（同0.20%）、1,000万元（同0.20%）、500万元（同0.50%）を上限に奨励金を支給。

産業政策は企業の成長にどの程度貢献したのか？

半導体産業と製造業の政府補助金の対売上高比率



(資料) 半導体産業34社、製造業2,857社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

政策効果は大きいと評価する研究の例

- 政府投資基金から巨額出資を受けて、長江メモリー・テクノロジーズが世界で最も先進的なNAND型フラッシュメモリーを生産する企業までに成長した(The Office of Senator Marco Rubio [2024])。
- 2013年に半導体事業へ参入した時点では設計会社の一つに過ぎなかった紫光集団が、国家IC産業投資基金による出資や国家開発銀行による低利融資といった政府の手厚い支援を受けたことで、他社の買収を積極的に進めることができたほか、中国各地に工場を建設することで、中国最大級の半導体総合グループへと短期間で成長(佐野[2020])。
- 補助金集約度とR&D集約度との間に正の相関関係があり、その相関関係が2010年から2018年にかけて強まったことから、「中国製造2025」をはじめとする産業政策・補助金が近年中国企業のイノベーション活動の拡大に対して一定の効果があった(張[2021])。

政策効果は限定的とする見解も少なくない

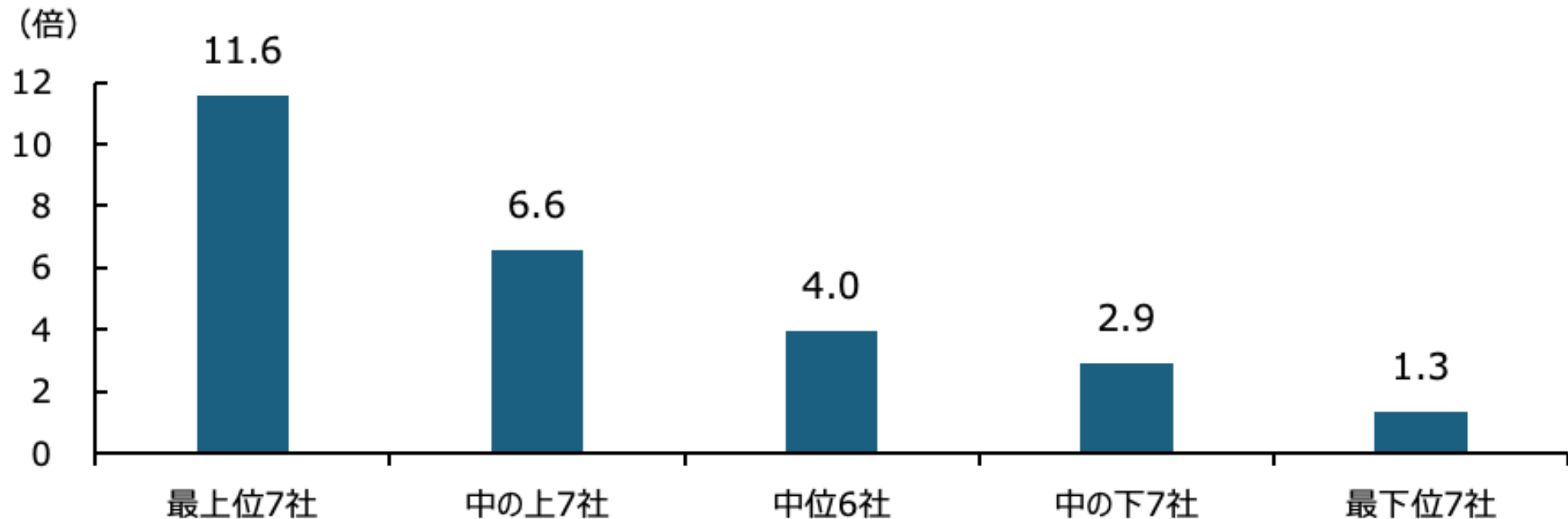
- 国家IC産業投資基金および地方の政府投資基金の実際の投資額が予定額を大きく下回った。投資先の選定が想定よりも困難であったからだ(丸川[2025])。
- 7万5,000社の製造業企業を政府投資基金を受けた企業と受けていない企業に分けてみると、政府投資基金の出資は、固定資産と雇用の増加には有意な効果を持つ一方、売上高、労働生産性、R&D投資、負債資本比率への効果は有意ではなかった(Kajitani et al. [2022])。
- 約300社の半導体産業上場企業の2016年から2020年までの財務データを見る限り、政府補助金はR&D投資の促進において一定の効果があるが限定的である(康・劉 [2022])。

政策効果に対する検証がまだ不十分

- 産業政策の効果を検討するにあたり、特定企業の事例に焦点を当てることはもちろん重要であるが、サンプル企業が必ずしも半導体産業全体の状況を代表しているわけではないところに限界がある。
- 政府投資基金の効果については企業の成長、生産性向上、R&D投資など多角的な検証が進んでいる一方で、政府補助金と企業の成長の関係を信頼に足る豊富なデータを基に分析した研究は未だ少ない。
- これは、補助金の本来の目的が企業の成長促進であるにもかかわらず、その効果に対する把握がまだ不十分であることを意味している。

仮説①成長が目覚ましい企業ほど補助金が多い

売上高増加率による半導体産業上場企業のグループ分け



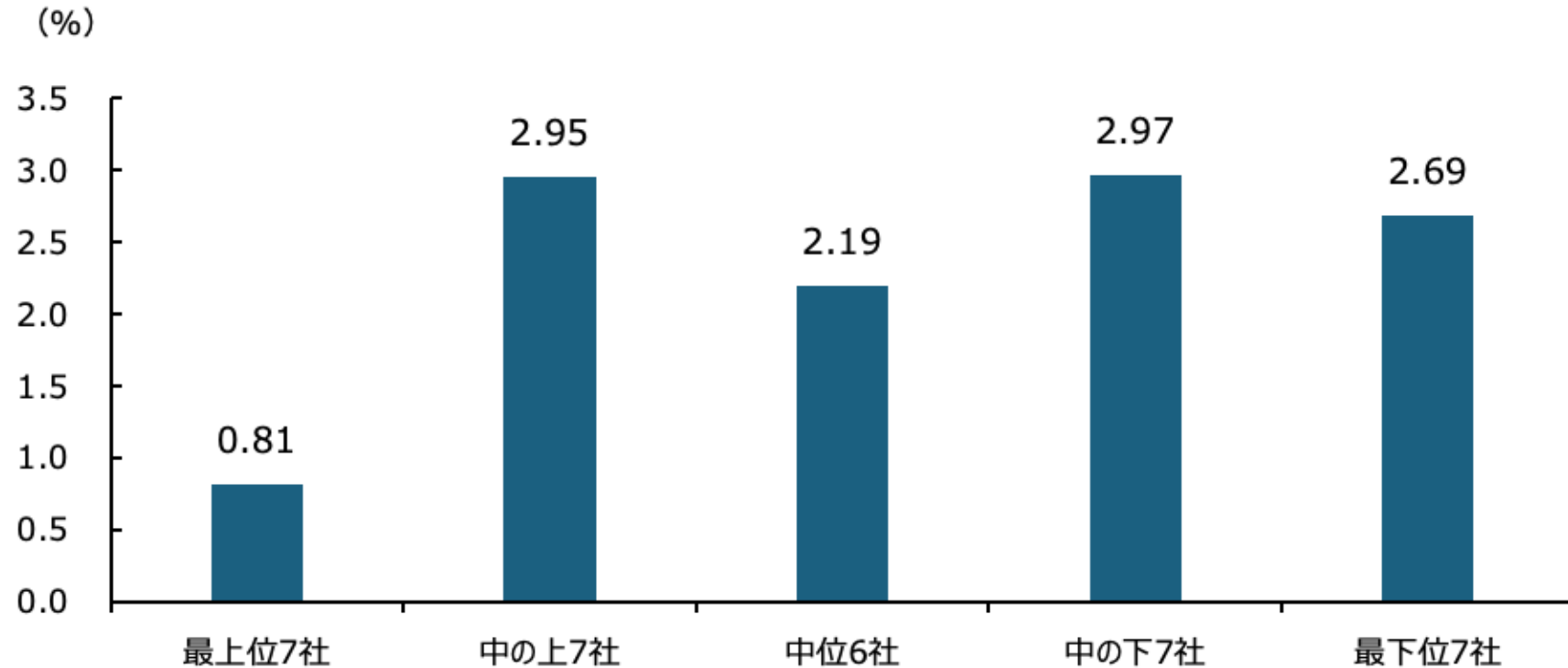
(資料) 34社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 売上高増加率 = 2023年の売上高 / 2015年の売上高。

売上高増加率の高い順で企業を5つのグループに分類。

財務データからは上記の仮説が正しいとは言えない

半導体産業上場企業のグループ別政府補助金の対売上高比率



(資料) 34社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 政府補助金の対売上高比率 = 2015年から2023年までの政府補助金の累計金額 / 同期間の売上高の累計金額。

売上高増加率の高い順で企業を5つのグループに分類。

最上位グループの成長要因はR&D投資やM&A

北京君正（インジェニク・セミコンダクタ）

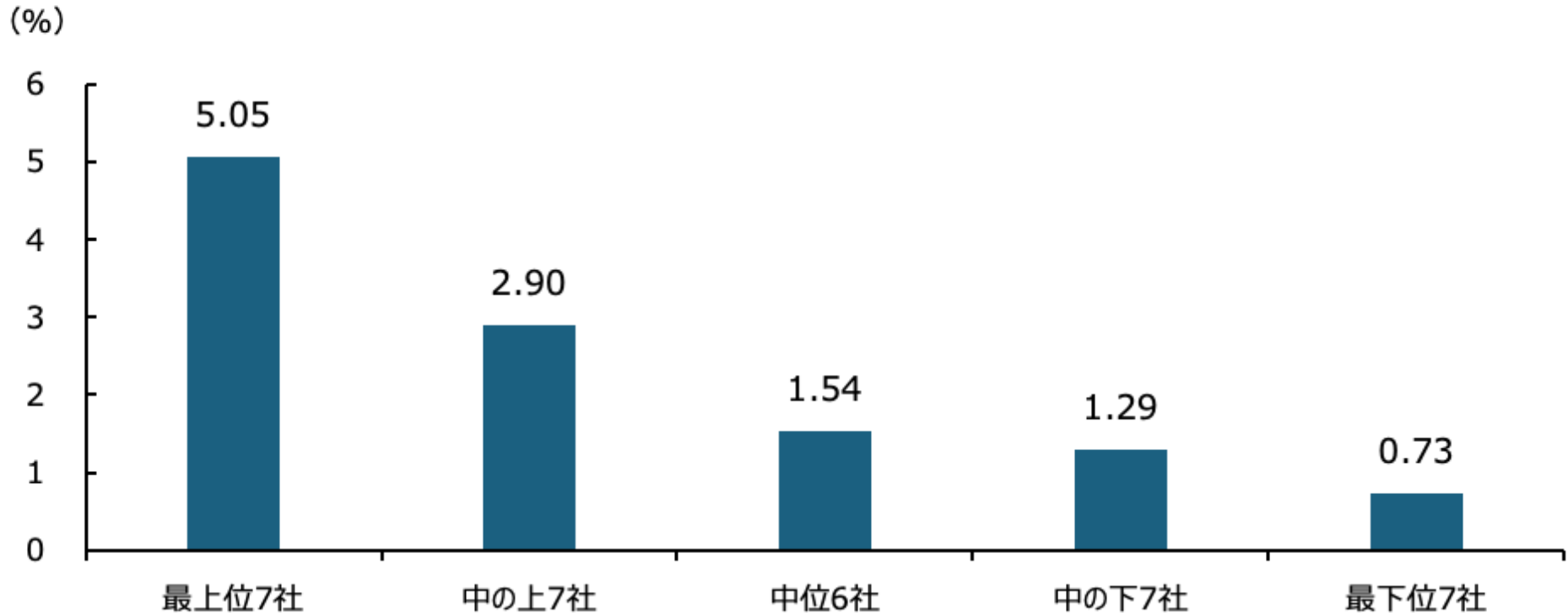
- 中国科学院計算技術研究所で工学博士号を取得した劉強が2005年に創業。
- 積極的なR&D投資。
- 2020年には米ISSI社の買収を通じて、事業の範囲をCPU設計から自動車や医療機器向けメモリー事業へと拡大。
- 2015年から2023年までの政府補助金の対売上高比率は1.33%と低水準。
- 売上高は7,000万元から2023年に45億3,000万元へと64.6倍に増加。

上海艾為電子技術（シャンハイ・アウイニク・テクノロジー）

- 華為出身の技術者・孫洪軍が2008年に創業。
- オーディオ・パワー・アンプ・チップが主力のファブレス半導体企業。
- 継続的なR&D投資と特許出願。
- XiaomiやVivo、NTTドコモに製品を提供。
- 2015年から2023年までの政府補助金の対売上高比率は0.87%。
- 売上高は2億3,000万元から25億元3,000万元へと10.8倍に拡大した。

仮説②政府補助金が多い企業ほど成長する

政府補助金の対売上高比率による半導体産業上場企業のグループ分け



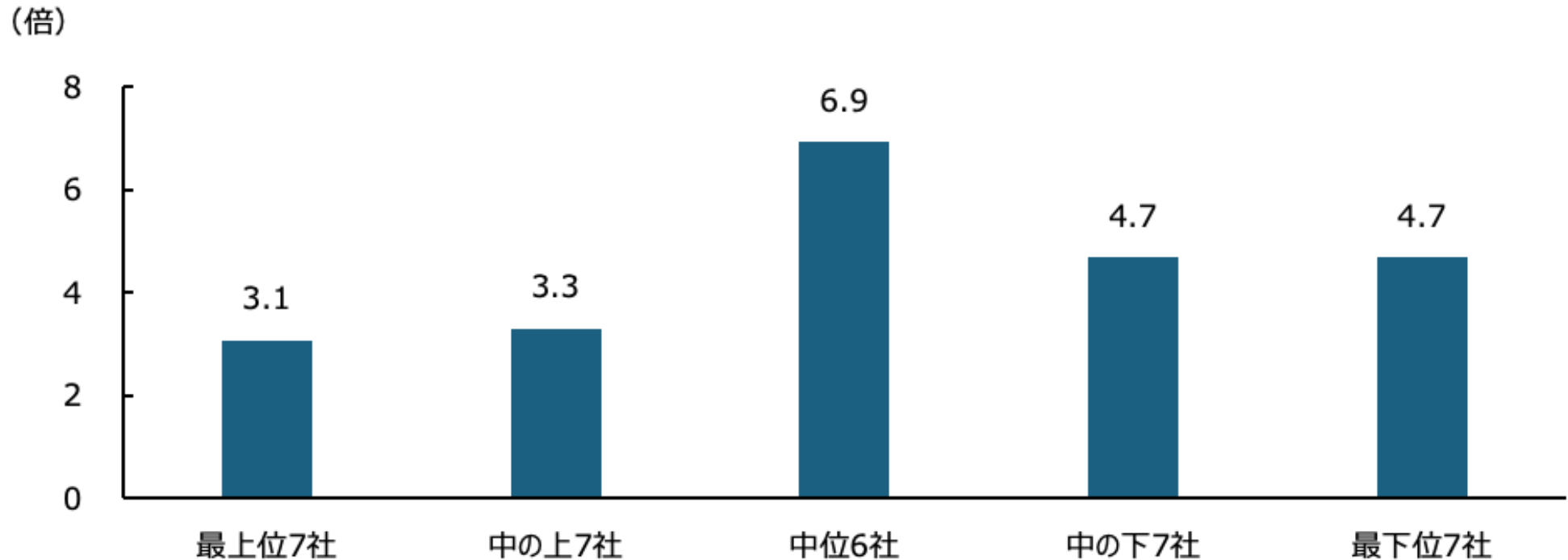
(資料) 34社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 政府補助金の対売上高比率 = 2015年から2023年までの政府補助金の累計金額 / 同期間の売上高の累計金額。

政府補助金の対売上高比率の高い順で企業を5つのグループに分類。

この仮説も支持されないという結果

半導体産業上場企業のグループ別売上高増加率



(資料) 34社の財務データ、Windを基に日本総合研究所作成

(注) 売上高増加率 = 2023年の売上高 / 2015年の売上高。

政府補助金の対売上高比率の高い順で企業を5つのグループに分類。

まとめ

1. 中国における補助金の配分は戦略的である。製造業の高度化を目的に、機械類や化学工業に重点的に配分している。物流コストの低減やデジタル化の促進を目的に、運輸業・郵便業や情報通信業といった非製造業の補助金比率も高い。
2. とりわけ工作機械・ロボット、半導体など黎明期にある分野を集中的な支援している。一定の成長段階に達した後は補助金が抑制されるなど、弾力的な運用がみられる。
3. 産業政策の効果について、見方は大きく分かれている。半導体上場企業のデータ、および高成長企業の事例は、補助金より市場の拡大と民間企業のダイナミズムの方が産業や企業の成長における中核的な原動力であったことを示唆。

参考文献

1. 康寧・劉徳強 [2022]「政府補助金と企業の研究開発投資に関する実証分析：中国半導体上場企業を対象に」法政大学経済学部学会『経済志林』Vol.89, No.4、3月。
2. 佐野淳也 [2020]「中国の産業支援策の実態：ハイテク振興重視で世界一の強国を追及」日本総合研究所『JRIレビュー』Vol.3, No.75。(https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11597.pdf)
3. 張紅詠 [2021]「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動：マイクロデータ分析」経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series』、No.21-J-052、12月。
(https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/21j052.pdf)
4. 丸川知雄 [2025]『中国の産業政策：主導権獲得への模索』名古屋大学出版会。
5. DiPippo, Gerard, Ilaria Mazzocco and Scott Kennedy, [2022] “Ged Ink: Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective”, Center for Strategic and International Studies.(https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/220523_DiPippo_Red_Ink.pdf?VersionId=LH8ILLKWz4o.bjrwNS7csuX_C04Fyre)
6. Kajitani, Kai., Kuang-hui Chen and Kohei Mitsunami, [2022] “How Do Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises?”, *RIETI Discussion Paper Series*, No.22-E-110, December. (https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/22e110.pdf)
7. The Office of Senator Marco Rubio, [2024] “The World China Made: ‘Made in China 2025’ Nine Years Later”, September 10. (https://www.americanrhetoric.com/speeches/PDFFiles/Marco-Rubio-The-World-China-Made.pdf)

ご清聴ありがとうございました

関辰一

seki.shinichi@jri.co.jp